

	2007年	2008年	2009年
①人口:1,600万人(2009年末)			
②面積:272万4,900k㎡			
③1人当たりGDP:7,019米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	8.9	3.3	1.2
⑤貿易収支(米ドル)	150億9,100万	335億1,880万	151億8,730万
⑥経常収支(米ドル)	△83億2,190万	62億7,950万	△34億470万
⑦外貨準備高(米ドル)	157億7,700万	178億7,200万	207億2,000万
⑧対外債務残高(米ドル)	968億9,300万	1,077億1,260万	1,117億2,980万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 テンゲ、期中平均、公定レート)	122.554	120.299	147.497

[注] ⑤:国際収支ベース、サービス含まない、⑦:金を含まない

[出所] ①④:カザフスタン国家統計庁、②CIS統計委員会、③⑦⑨:IMF、⑤⑥⑧:カザフスタン中央銀行

■辛うじてプラス成長を維持

カザフスタン国家統計庁によると、2009年の実質GDP成長率は前年比2.1ポイント減となる1.2%であった。2008年後半以降、油価の下落や世界金融危機の影響を受け経済は急減速。2009年は石油・天然ガスの国外市場における需要減、未回復の銀行セクターに起因する建設・不動産および消費の不振に見舞われ、マイナス成長こそ免れたものの、通年では低成長を余儀なくされた。一方で、第2四半期を期に底打ちした経済は鉱工業生産の増加に下支えされ着実に回復している。

主要経済指標は、農業などを除きおおむね前年割れ、もしくはプラス成長を記録した分野も伸び率は鈍化した。鉱工業生産は前年比1.7%増(前年比0.4ポイント減)、輸送8.9%減(14.4ポイント減)、通信8.3%増(2.1ポイント減)、小売商品売上高3.9%減(7.5ポイント減)、建設4.9%減(6.7ポイント減)、固定資本投資2.1%増(2.5ポイント減)となった。小麦をはじめとする穀物増産が牽引し、農業は13.8%増(19.4ポイント増)を記録した。2009年の原油生産量は前年比9.5%増の6,425万トンと前年に続き拡大したが、天然ガスは3.0%の減少に転じ181億4,950万立方メートルであった。ウランは1万4,020tU(トン・ウラン)を生産し、カナダを抜いて世界一となった。新車の乗用車売り上げ台数は前年比51.2%減の1万1,509台と、2008年の落ち込みをさらに超す勢いで縮小した。所得の減少、消費者ローンの金利上昇などが背景にある。

消費者物価上昇率(年末比)は6.2%(前年比3.3ポイント減)となった。食料品は3.0%となり、2007年(26.6%)、2008年(10.8%)の食料品価格の高騰を機に高進したインフレはおおむね沈静化した。

2009年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比7.1%、鉱工業生産12.5%増、農業生産2.3%増、建設

8.7%減となった。

金融危機対策として政府は2008年11月の100億ドルに続き、2009年1月に2兆1,720億テンゲ(147億ドル)の追加拠出を決定した。国家福祉基金サムルク・カズィナによる株式取得により、国内大手商業銀行は政府の管理下に置かれた。大規模なデフォルトこそ免れたものの、バランスシートの悪化を懸念する銀行の貸し付けは進まなかった。政府は2010年に入り企業活動を振興する内容のビジネスロードマップ2020プログラムを策定(5月採択)、3月には大統領令「2010～2014年の産業・イノベーション促進発展国家プログラム」が採択された。あわせて、産業・新技術省の新設を含む省庁再編を実施し、資源偏重型経済からの脱却に向けた取り組みを本格化させている。外資の誘致も従来の資源開発ではなく、付加価値の高い

表1 カザフスタンの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	71,184	43,196	100.0	△ 39.3
イタリア	11,920	6,687	15.5	△ 43.9
中国	7,677	5,889	13.6	△ 23.3
ロシア	6,228	3,547	8.2	△ 43.0
フランス	5,389	3,382	7.8	△ 37.2
スイス	11,281	2,668	6.2	△ 76.3
オランダ	4,639	2,223	5.1	△ 52.1
カナダ	398	1,385	3.2	247.9
日本	804	248	0.6	△ 69.2
輸入総額(CIF)	37,889	28,409	100.0	△ 25.0
ロシア	13,766	8,897	31.3	△ 35.4
中国	4,565	3,570	12.6	△ 21.8
ウクライナ	2,105	2,132	7.5	1.3
ドイツ	2,574	2,042	7.2	△ 20.7
イタリア	1,241	1,915	6.7	54.4
米国	1,929	1,392	4.9	△ 27.9
英国	689	702	2.5	1.9
日本	979	635	2.2	△ 35.1

[出所] 表2とも、カザフスタン国家統計庁。

表2 カザフスタンの主要品目別輸出入<通関ベース>

輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年	
	構成比	構成比	伸び率		構成比	構成比	伸び率
鉱物製品	73.0	74.0	△ 38.5	機械・設備・輸送機器・電気機器	40.8	39.5	△ 27.4
化学品・プラスチック製品・ゴム	3.5	5.3	△ 8.1	鉱物製品	15.8	10.7	△ 49.2
食料品・同原材料	4.2	3.8	△ 45.1	化学品・プラスチック製品・ゴム	10.5	12.1	△ 13.6
非貴金属・同製品	15.2	12.7	△ 49.3	食料品・同原材料	7.9	8.7	△ 17.4
機械・設備・輸送機器・電気機器	1.8	0.9	△ 69.7	非貴金属・同製品	16.8	20.1	△ 10.3
その他	2.3	3.3	△ 12.9	その他	8.2	8.9	△ 18.6
合計	100.0	100.0	△ 39.3	合計	100.0	100.0	△ 25.0

分野への参入を促す方針が示された。他方で、優良鉱区の権益譲渡要求や生産物分与法(PSA)に基づく案件の実施要件の厳格化など、外資への圧力が強まる傾向にあり、投資環境の悪化も懸念される。

■ 油価と景気の低迷を受け輸出入とも大幅減

2009年の貿易(往復)は716億440万ドル(前年比34.4%減)、うち輸出は431億9,570万ドル(39.3%減)、輸入は284億870万ドル(25.0%減)となった。

輸出の落ち込みは最大の輸出品目である原油の、主要輸出先国のEU、中国向けの大幅な減少による。仕向け先国側統計によると、2009年のカザフスタン産原油輸入額はEUが123億500万ドル(前年比42.8%減)、中国は25億4,400万ドル(39.0%減)となった。数量ベースではそれぞれ2,633万トン(6.6%減)、601万トン(5.9%増)となり、単価価格の下落が輸出額を押し下げた一方、中国向け輸出货量は堅調に拡大している様子が見えてくる。

輸入は景気の低迷を反映し、ロシアからの原油が大宗を占める鉱物製品の縮小が顕著であった。EU、ロシア、中国からの機械・設備、輸送機器、電気機器も大きく縮小した。

中央銀行によると、2009年の対内直接投資(実行ベース、ネット、フロー)は前年比6.7%減の184億2,900万ドルとなり、2006年以降初めて減少に転じた。分野別では不動産取引が対内直接投資の58.0%(前年比34.6%増)を占め前年同様に最大分野となり、以下、鉱業24.6%(46.3%増)が続いた。電力・ガス・水道および金融は大幅に減少した。2009年末の対内直接投資残高は前年に比べ140億9,700万ドル増加し723億8,100万ドルとなった。証券投資は前年比微減の37億8,700万ドル、その他の投資は32.9%減の388億4,100万ドルとなり、対内直接投資184億2,900万ドルとあわせた対内投資総額(外国支店・子会社による直接投資を含む)は前年比24.0%減の628億1,800万ドルと、2年連続で前年を割り込んだ。

資源部門では中国のプレゼンス拡大が加速している。2009年7月、カザフスタンと中国を結ぶ石油パイプラインのうち、未完成だったケンキヤク〜クムコル区間が完成した。11月には中国石油天然ガス(CNPC)が国営石油天然ガス会社カズムナイガスと大手石油会社マンギスタウムナイガスを共同買収した。12月にはトルクメニスタンからウズベキスタン、カザフスタンを通過する中国向けガスパイプラインが完成した。

2009年末時の対外債務残高は1,117億2,980万ドル(前年末比3.7%増)となり、GDP比では102.4%と100%を初めて超えた。外貨準備高(金を含む)は232億1,800万ドル(16.8%増)、原油輸出の余剰金を原資とする国家基金は243億6,800万ドル(11.3%減)となった。

■ 資源分野で合併設立相次ぐ

日本側通関統計によると、2009年の対カザフスタン輸出は前年比29.4%減の1億4,840万ドル、輸入は61.0%減の3億3,210万ドルとなった。輸出は鉄鋼(シェア21.9%)や一般機械(16.3%)がそれぞれ前年比34.5%、50.0%と大幅な減少に転じた。輸送用機器(34.7%)全体では16.1%減となったが、うち乗用車は2.8%増(26.6%)と健闘した。輸入は前年に2倍強の伸びを示した鉄鋼が

表3 カザフスタンの国別対内直接投資残高<実行ベース、ネット>
(単位:100万ドル、%)

	2008年末	2009年末	構成比
オランダ	15,709	24,670	34.1
米国	11,348	12,173	16.8
フランス	4,289	5,458	7.5
英領バージン諸島	5,817	4,212	5.8
日本	1,989	2,549	3.5
リベリア	1,898	2,500	3.5
中国	1,874	2,208	3.1
英国	895	2,201	3.0
オーストリア	2,339	1,894	2.6
カナダ	1,173	1,700	2.3
合計	58,284	72,381	100.0

[出所]カザフスタン中央銀行。

一転して 62.9%減(89.6%)となり、輸入全体を大きく引き下げた。

住友商事は国営原子力会社カザトンプロムとの間でウラン鉱石の残渣からレアアースを回収する事業で合意(2009年8月)、プロジェクトFS実施のための合弁会社を2010年3月設立した。東芝は2009年10月にカザトンプロムとの間でレアメタル分野での合弁事業にかかわる覚え書きを調印、2010年6月に合弁会社の設立で合意した。

インフラ部門では日立製作所が2009年12月、卸電力事業者クリスタル・マネジメントから30MWクラスの中容量ガスタービン3台を約40億円で受注した。

物流部門では日本郵船のロシア物流現地法人、NYKロジスティクス・ルスが2010年2月、駐在員事務所をアルマトイに開設した。センコーは4月、中国国境ホルゴスの国際国境経済開発センターにおけるロジスティクス事業展開のための合弁会社設立で現地企業と合意した。

国際協力銀行(JBIC)は2010年3月、国際石油開発帝石(INPEX)が出資するインペックス北カスピ海石油との間でカシャガン油田開発事業向け6億9,300万ドルの貸付契約に調印した。同月にはまた、丸紅、東京電力、東芝とカザトンプロムなどの合弁企業、SKZ-Uとの間で硫酸プロジェクト向け1億3,300万ドルの融資契約にも調印した。いずれも本邦民間銀行との協調融資案件である。

2009年10月には第1回日本カザフスタン経済官民合同協議会がアスタナで開催された。第2回は2010年9月末開催予定である。2008年12月に署名された租税条約は2009年12月30日に発効した。2010年3月には原子力協定が署名された。同月には投資協定の締結に向け第1回目の交渉が東京で行われるなど、民間の進出を官が支援する体制が強化されつつある。